

# 運用経過のご報告と防災・減災を巡る投資環境について

## インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、第3期末(2023年6月20日)からの運用経過等のご報告および、防災・減災対策を巡る日米の動向、防災・減災関連銘柄についてご紹介させていただきます。

### 1. 運用経過と投資行動

#### 基準価額は前期末から約3.44%の上昇

2023年9月20日時点の基準価額は11,614円となり、第3期末と比較して386円、約3.44%上昇しました。

要因別では、株式要因は約119円プラスに寄与しました。期間中の世界株式市場は、米国の景気や金融政策を見極めようとする動き、中国の景況感の変化などを背景に一進一退の動きとなりました(MSCIワールド指数約0.3%上昇)。

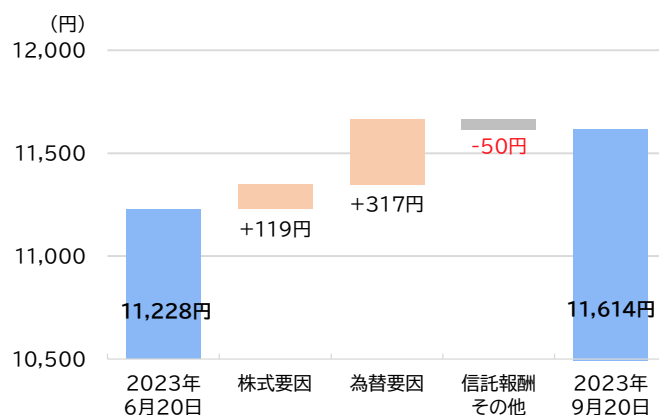
また、為替要因も約317円プラスに寄与しました。為替市場では、FRBや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め長期化が懸念され長期金利が上昇したことで、米ドルが円に対して上昇し、円安ドル高となりました(米ドル/円レート約4.1%円安ドル高)。(図表1)

#### 投資行動

世界的に異常気象による災害が増加傾向にあることから、災害対策支援や環境対策支援が期待できる「防災・減災インフラ株」と「環境インフラ株」の組入比率を引き上げました。

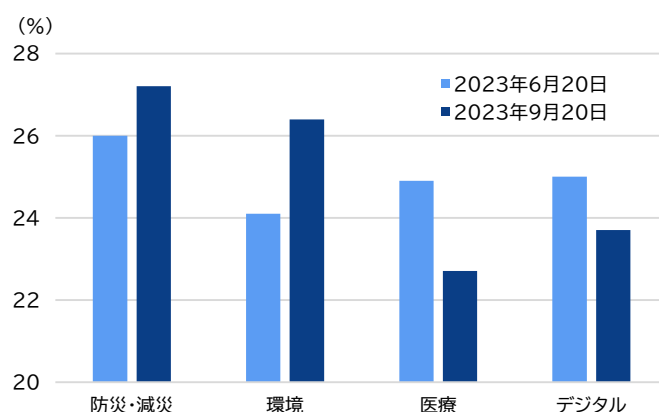
一方で、短期的な企業業績に対する不透明感や、中央銀行による金融引き締め長期化する可能性があることから、「デジタルインフラ株」と「医療インフラ株」の組入比率を引き下げました。(図表2)

図表1 基準価額の変動要因分析  
(期間 2023年6月20日～2023年9月20日)



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。  
※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落額と変動要因の合計が一致しない場合があります。

図表2 テーマ別組入比率の変化  
(期間 2023年6月20日～2023年9月20日)



※各比率は株式等の組入時価総額に対する比率です。

## 2. 災害対策に力を入れる日本

### 降水量が増加する日本

日本における大雨の回数は増加傾向にあります(図表3)。大雨は土砂災害に繋がるなど様々な災害要因になると考えられるため、災害リスクに予め備えることが重要だと考えられます。

### 国土強靱化政策

2023年7月、政府は「国土強靱化基本計画」を閣議決定しました。

今回の国土強靱化計画では従来の基本方針に加えて、「地域防災力の強化」という新たな方針が盛り込まれました。

また、2024年度の政府概算予算要求の中で、国土強靱関連の金額は前年から約30%増加して、約6.2兆円となりました。政府が防災・減災分野に力を入れることで、関連企業の業績にプラス要因となることが期待されます。

### 銘柄紹介

#### 北越工業 (防災・減災インフラ銘柄)

北越工業は新潟県燕市に本社を構える企業で、エンジンコンプレッサ(気体を圧縮機して動力源とする機械)や発電機、ミニバックホー(小型のショベルカー)、高所作業台などの製品を製造、販売しています。

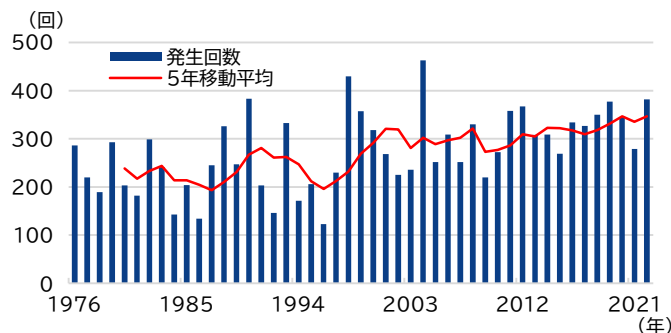
特に同社はエンジンコンプレッサ分野に強みを持っており、エンジンコンプレッサ国内市場において、約95%という圧倒的なシェアを誇っています。また、グローバル市場においても、市場シェア約15%で第2位となっており、同社製品が世界でも評価されていることが伺えます。

同社の製品はインフラ工事のために必要不可欠なものであり、国土強靱化等による政府インフラ支援の恩恵を受けることが期待されます。

また、同社製品はグローバル市場でも高いシェアを持っていることから、米国政府のインフラ投資法などの歳出法による恩恵も期待され、今後のグローバル市場での業績拡大も期待されます。

図表3 日本の一時間当たり降水量50mm以上の回数

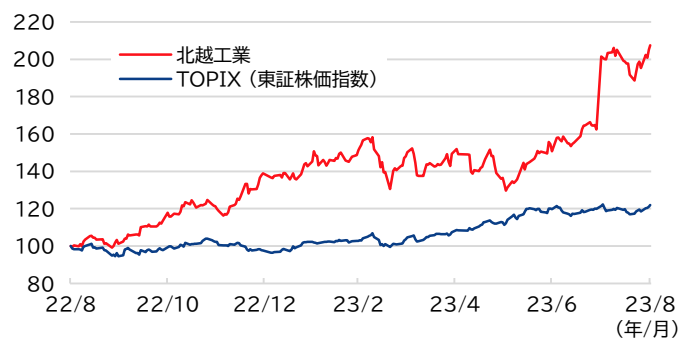
(期間 1976年~2022年、年次)



(出所)気象庁のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成

図表4 過去1年間の株価推移

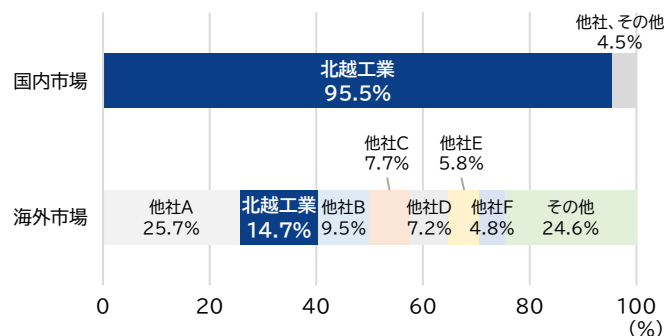
(期間 2022年8月31日~2023年8月31日、日次、配当込み)



※2022年8月31日を100として指数化

図表5 エンジンコンプレッサのマーケットシェア

(国内市場:2023年6月時点、海外市場:2022年時点)



(図表4~5の出所)Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

### 3. 送電網の改善・拡充が急務の米国

#### ハワイ-マウイ島での火災

2023年8月、ハワイのマウイ島で大規模な山火事が発生しました。この火災の発生は強風によって切断されてしまった電線から発火し、風に煽られたことで周囲に火が広まったことが要因として考えられています。

8月下旬には、マウイ郡当局は適切に送電設備を停止しなかったとしてハワイ州の電力会社であるハワイアン・エレクトリック社を提訴しています。

#### 送電網対策に歳出を増やす米国

乾燥地帯のある米国では、マウイ島のような山火事は以前から問題となっています。(図表6)

米国政府も送電網の老朽化によって山火事などの災害に繋がる危険性を認識しています。近年のインフラ投資法やインフレ抑制法では送電設備への投資支援を強化しており、防災・減災インフラ関連企業の業績に追い風となることが期待されます。(図表7)

#### 銘柄紹介

##### クアンタ・サービシーズ (防災・減災インフラ銘柄)

クアンタ・サービシーズは、発電設備や再生可能エネルギー施設、通信設備などの建設や設備更新工事を請け負っているインフラ設備工事のスペシャリスト集団です。

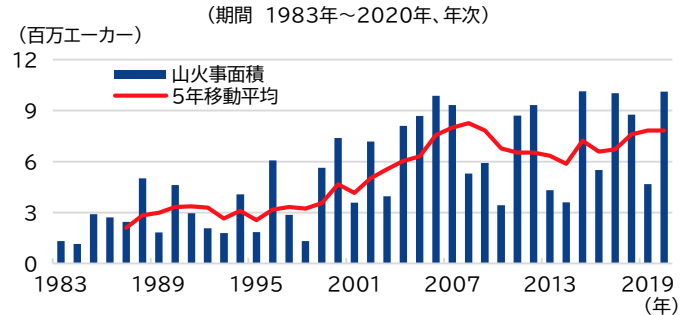
また、送電線による山火事等の災害防止に有効な送電網の地中埋設工事も行っています。

多種多様なインフラ工事に対応できることが同社の強みであり、他競合企業との差別化ポイントとなっています。

同社の売上高は堅調に推移しており、過去1年間の株価パフォーマンスをみてもS&P500種指数を大きく上回っています。

今後も、米国政府のインフラ投資法やインフレ抑制法などのインフラ関連投資への支援策を追い風にして同社の業績は堅調に成長していくと予想されています。

図表6 米国で発生した山火事面積の推移

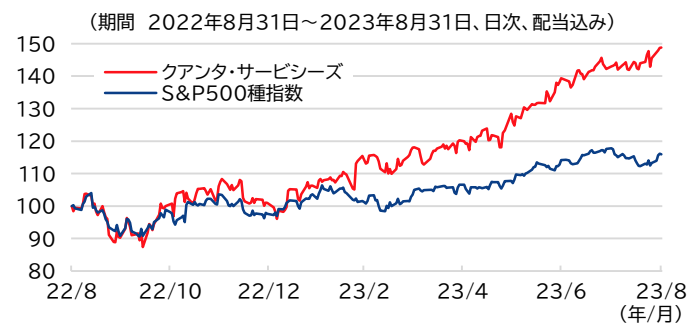


図表7 インフラ投資法とインフレ抑制法の歳出予算(一部抜粋)

法	プログラム	歳出予算
インフラ投資法	信頼性と耐久性向上の為の送電網のアップグレード	50億ドル
インフラ投資法	停電防止と電力網の耐久強化、ハザード・ハードニング	50億ドル
インフレ抑制法	送電施設のアップグレード・建設のための融資	20億ドル
インフレ抑制法	州間送電線の立地促進のための補助金	7.6億ドル
インフレ抑制法	オフショア発電・風力発電に係る送電網の整備	1億ドル

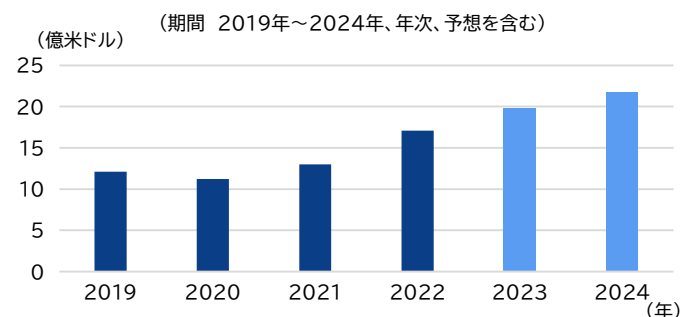
(図表6~7の出所)各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメントが作成

図表8 過去1年間の株価推移



※2022年8月31日を100として指数化

図表9 売上高の推移



(図表8~9の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 運用状況 (作成基準日 2023年9月20日)

## 設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(期間: 2021年12月20日~2023年9月20日、日次)



※上記は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本としております。  
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### 最近5期の分配金の推移

2022/6/20	0円
2022/12/20	0円
2023/6/20	0円
-	-
-	-
設定来合計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	11,614円
純資産総額	37.6億円

### 株式組入比率

96.8%

### 短期金融商品・その他組入比率

3.2%

### 組入銘柄数

78銘柄

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

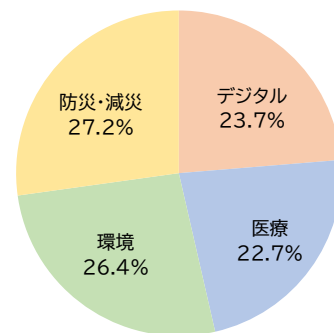
## 組入上位10銘柄

銘柄名	テーマ	国・地域	比率
1 マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	3.5%
2 アップル	医療インフラ	米国	2.9%
3 リンデ	環境インフラ	アイルランド	2.7%
4 クアンタ・サービシーズ	防災・減災インフラ	米国	2.5%
5 イーライリリー	医療インフラ	米国	2.3%
6 モトローラ・ソリューションズ	防災・減災インフラ	米国	2.2%
7 テスラ	環境インフラ	米国	2.2%
8 WSPグローバル	防災・減災インフラ	カナダ	2.0%
9 パロアルト・ネットワークス	デジタルインフラ	米国	1.9%
10 シノプシス	デジタルインフラ	米国	1.9%

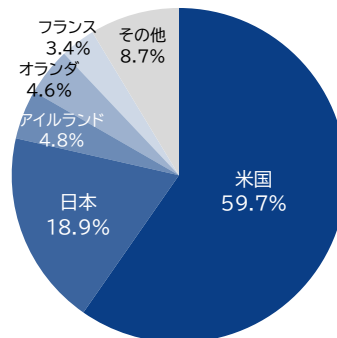
※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
 ※比率はファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※国・地域は発行国で表示しています。

## 構成比

### テーマ別組入比率



### 国・地域別組入比率



※各比率は株式等の組入時価総額に対する比率です。  
 ※各比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞  
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 留意事項

### SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。